平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日

上場会社名　キクカワエンタープライズ株式会社　　上場取引所　大 名
コード番号　6346　URL　http://www.kikukawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊川　厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 出口　行男　TEL 0596-21-1011

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,467	△18.0	116	△11.6	225	18.7	454	99.8
24年3月期	4,227	△2.8	131	△32.7	189	△21.5	227	67.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.21	―	6.6	2.5	3.3
24年3月期	18.12	―	3.5	2.1	3.1

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,189	7,156	77.9	570.44
24年3月期	9,072	6,625	73.0	528.08

(参考) 自己資本　25年3月期　7,156百万円　24年3月期　6,625百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△51	34	△37	1,326
24年3月期	500	△117	△25	1,429

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	25	11.0	0.4
25年3月期	―	1.00	―	2.00	3.00	37	8.3	0.5
26年3月期(予想)	―	1.00	―	2.00	3.00		29.0	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400	△3.3	△150	―	△120	―	△120	―	△9.57
通期	3,500	0.9	100	△13.9	150	△33.3	130	△71.4	10.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：有
④ 修正再表示　：無

（注）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P15「4. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	13,200,000 株	24年3月期	13,200,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	654,557 株	24年3月期	653,829 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,545,452 株	24年3月期	12,546,820 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成24年10月1日に商号を「株式会社菊川鉄工所」から「キクカワエンタープライズ株式会社」に変更いたしました。
2. 平成25年2月12日に公表しました業績予想は、本資料において修正しております。業績予想の具体的修正内容は、本日別途開示する「平成25年3月期通期の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 6
４．財務諸表 …… 7
（１）貸借対照表 …… 7
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（重要な会計方針） …… 15
（貸借対照表関係） …… 16
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（持分法損益等） …… 19
（関連当事者情報） …… 19
（ストック・オプション等関係） …… 20
（企業結合等関係） …… 20
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21
（１）役員の異動 …… 21
（２）その他 …… 21

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、国内市場におきましては、年度後半になり新政権による様々な政策提起が円安・株高などの景気回復への期待感を呼び起こしており、徐々に内需拡大への動きが広がりつつあります。また、当社業績と関連の深い住宅関連業界でも、低水準なローン金利や政府による住宅取得支援税制などが効を奏し、これに東日本大震災からの復興特需の兆候もあり、国土交通省の統計による2012年の新設住宅着工戸数は、前年比5.8％増の88万2,797戸と３年連続での上昇となりました。

一方で海外市場におきましては、今後は円高傾向の是正による日本製品の国際競争力向上が期待できますが、アジア近隣諸国との外交上の摩擦が実体経済にも大きな悪影響を与えており、また、欧州においては、財政面に大きな問題を抱えている諸国事情により、全般的に厳しい景気動向が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進して来ました。

その結果として、受注高につきましては、前年同期比27.0％減の2,983,101千円と、前年度実績を下回りながらも（うち輸出1,272,820千円、前年同期比3.8％増、全受注高の42.7％）輸出に関しては大規模プラント受注により、超円高の環境下において一定の成果を残すことができましたが、国内では各種産業界での設備投資動向が低調に推移したことに加え、製材工場による大規模プラント工事が一巡したマイナス要因もあり、２年振りに前年度を下回る成果に留まりました。

また、売上高につきましても、第４四半期に限れば好調に推移したものの、事業年度全般を通して見ますと、低調に推移した受注状況により、機種分類別の内訳と致しましては、木工機械は前年同期比20.6％減の2,255,054千円、また、工作機械は前年同期比12.6％減の1,212,526千円となり、合わせて前年同期比18.0％減の3,467,581千円（うち輸出1,504,611千円、前年同期比8.9％増、全売上高の43.4％）となり、３年連続の減少となりました。

しかしながら、利益面では生産が集中した第４四半期において、生産効率の向上と急速に進展した円安が相乗効果を生み出し、営業利益は前年同期比11.6％減の116,155千円と２年連続の減益傾向ながらも第３四半期発表時点の通期赤字予想からは改善することが出来ました。経常利益につきましては、為替差益の発生等により前年同期比18.7％増の225,045千円と２年振りの増益となり、また当期純利益は、昨年６月に新工場建設費用に充当すべく遊休用地を売却した事による特別利益が大きく貢献し、前年同期比99.8％増の454,266千円と２年連続の増益となりました。

②次期の見通し

今後の見通しとしては、国内市場におきましては、景気拡大を目指す諸政策が徐々に実行に移され、加えて震災復興が着実に進むことによる設備投資意欲の増大が期待されます。また、海外市場におきましても、近年例を見ない円高傾向にようやく一定の歯止めが掛かった今、日本製品の国際競争力の向上が期待されます。一方、新興諸国の需要増大に円安が加わることにより、原油をはじめとする各種資材価格の高騰が予想され、さらに、年度末時点での受注残高を鑑みても、先行きに予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような経済環境のもと、当社といたしましては、昨年５月に稼働を開始いたしました新工場を通じ、効率的な生産を目指して参り、今秋には再生可能エネルギー特別措置法による250kWレベルの太陽光発電システムを導入予定で、これにより地球環境に対し低負荷である企業経営を加速させる所存です。

製品作りの技術面では、再生可能な資源として世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が強力に推進する国産材の用途拡大に寄与しうる生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。また、工作機械関連につきましても、自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業や環境関連産業につきましても、積極的な提案型営業に努め、更なる品質の改善と国際競争力の向上を鑑みて、業績回復に最善を尽くす所存であります。

なお、次期の業績につきましては、売上高3,500百万円、営業利益100百万円、経常利益150百万円、当期純利益130百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ116,977千円増加し9,189,782千円となりました。これは主に、遊休土地の売却等により土地が218,004千円、製品が152,802千円それぞれ減少したことなどによるものであります。また、新工場竣工に伴い建物などが612,464千円増加したものの、それに対応する建設仮勘定が440,000千円減少したことにより、土地を除く有形固定資産は172,464千円、並びに受取手形及び売掛金が111,598千円、株価上昇により投資有価証券が199,503千円それぞれ増加となっております。

負債につきましては、前期末に比べ414,051千円減少し、2,033,379千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が437,074千円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ531,028千円増加し、7,156,403千円となり、その結果自己資本比率は77.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,326,807千円となり、前期末より102,410千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として使用した資金は51,481千円（前年同期は500,053千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加並びに前受金及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として得られた資金は34,826千円（前年同期は117,201千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得による支出があったものの、有形固定資産の売却による収入が上回ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は37,322千円（前年同期は25,326千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	74.0	73.0	77.9
時価ベースの自己資本比率（%）	22.9	24.3	27.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△202.7	644.7	△92.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針より期末配当金を１株につき２円とさせていただく予定であります。

詳細につきましては、本日（平成25年５月15日）別途公表しました「平成25年３月期通期の業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として１株につき１円、期末配当金として１株につき２円、合わせて年間配当金は、１株につき３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日（平成25年５月15日）現在において判断したものであります。

①景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。また、個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

②海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出割合は、近年着実に増加傾向にあり、海外諸国へ出荷をさせて頂いております。当社の輸出取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、昨年５月に伊勢市内の高台に立地する新工場に主力設備の多くを集結しましたが、その他にも火災・感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が、当社又は資材仕入先周辺にて発生した場合や電力の利用制限等が実施された場合は、生産活動の制限または中断を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

該当事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、116年の歴史を持つ木工機械及び工作機械を製造する機械メーカーであり、先進技術並びに継続的顧客サービスを重視した堅実経営に徹してきました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇しておりますので、ISO9001品質システムを活用する事により、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて、全社一丸となり取り組んでおります。

2013年度は、全社が一丸となり邁進すべく、経営方針の中で会社を人間に例えて、『心』・『技』・『体』の3本柱として、会社運営を支える内部統制・品質・安全衛生の方針を以下のように掲げました。

－２０１３年度経営方針―

“Ｙｅｓ，ｗｅ　ｗｉｌｌ！”

明るく前向きな発想のもと、心・技・体の充実に努めよう！

内部統制方針（心）

業務の『見える化』を図り、会社の発展と社会の信頼を得られるよう行動しよう！

品質方針（技）

★ＡＣＴＩＯＮ（創造力）★

顧客の利益を常に考え、それを生み出す「こと」を考えて提案しよう！

★ＰＡＳＳＩＯＮ（情熱）★

それぞれの顧客が満足する「もの(技術／サービス)」を、全社一丸になり提供しよう！

★ＭＩＳＳＩＯＮ（共創意識）★

“報告・連絡・相談”を大事にして、国際競争に勝ち得るスキルアップに努めよう！

安全衛生方針（体）

心身とも健康管理に努め、安全第一で働きやすい職場環境を創り出そう！

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる受注・売上・利益目標の必達を目指すことが、企業価値及び株主価値を向上させるために重要であると認識しており、その達成度を重要な経営指標としております。

そのために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、進捗をしっかり管理して、その運用及び有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、個別の顧客のみならず、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすくかつ安全な製品の開発・製造に努め、それにより顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

そのためにも、事業継続性並びに、国際競争力の観点からも有効であると考えられます新工場を有効活用し、新型設備の導入と併せて、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、社員の高齢化の進展による熟練技術者の技能の継承についても、その課題に取り組んでおります。

また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、長年培った技術の蓄積に加えて、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、重要な課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を「切る・削る・磨く」の３つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、保有技術を応用して取引先にもご協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

更には、厳しい経済環境の下、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の有効活用に向けての検討を更に進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,481,218	4,478,807
受取手形	※4 392,640	※4 53,127
売掛金	530,732	981,844
製品	334,384	181,582
仕掛品	167,256	107,274
原材料及び貯蔵品	167,300	161,202
未収入金	7,268	7,649
未収消費税等	－	28,196
その他	19,846	12,518
貸倒引当金	△951	△448
流動資産合計	6,099,696	6,011,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	237,314	702,160
構築物（純額）	11,871	61,238
機械及び装置（純額）	182,294	275,362
車両運搬具（純額）	10,888	7,952
工具、器具及び備品（純額）	1,690	9,809
土地	1,362,450	1,144,446
建設仮勘定	440,000	－
有形固定資産合計	※1 2,246,510	※1 2,200,969
無形固定資産		
ソフトウエア	3,591	15,742
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	4,630	16,781
投資その他の資産		
投資有価証券	718,628	918,132
出資金	1,560	11,410
保険積立金	－	30,000
固定化営業債権	※2 4,106	※2 4,608
長期前払費用	1,056	－
その他	722	733
貸倒引当金	△4,106	△4,608
投資その他の資産合計	721,967	960,276
固定資産合計	2,973,108	3,178,027
資産合計	9,072,805	9,189,782

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	267,450	117,650
買掛金	461,129	173,854
未払金	87,294	105,684
未払費用	67,490	67,358
未払法人税等	5,421	39,265
未払消費税等	33,390	－
繰延税金負債	25	143
前受金	182,602	77,962
預り金	6,413	7,492
賞与引当金	67,650	62,060
役員賞与引当金	15,000	12,000
流動負債合計	1,193,868	663,472
固定負債		
繰延税金負債	96,209	266,588
退職給付引当金	862,197	804,621
役員退職慰労引当金	253,685	257,135
資産除去債務	41,470	41,561
固定負債合計	1,253,562	1,369,906
負債合計	2,447,430	2,033,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	67,393	303,201
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	646,954	827,774
利益剰余金合計	5,649,347	6,065,976
自己株式	△207,211	△207,340
株主資本合計	6,513,447	6,929,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,927	226,456
評価・換算差額等合計	111,927	226,456
純資産合計	6,625,375	7,156,403
負債純資産合計	9,072,805	9,189,782

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	4,227,201	3,467,581
売上原価		
製品期首たな卸高	391,685	334,384
当期製品製造原価	※1 2,957,809	※1 2,151,248
合計	3,349,495	2,485,633
製品期末たな卸高	334,384	181,582
製品売上原価	※4 3,015,110	※4 2,304,050
売上総利益	1,212,090	1,163,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,607	123,702
運搬費	80,134	71,434
役員報酬	95,016	100,191
給料及び手当	341,038	319,759
賞与引当金繰入額	18,330	16,570
役員賞与引当金繰入額	15,000	12,000
退職給付費用	32,474	25,689
役員退職慰労引当金繰入額	8,875	8,875
福利厚生費	48,737	44,066
旅費及び交通費	144,126	148,723
租税公課	16,172	16,101
減価償却費	13,917	30,259
その他	120,322	130,002
販売費及び一般管理費合計	1,080,751	1,047,375
営業利益	131,338	116,155
営業外収益		
受取利息	2,857	1,938
有価証券利息	5,754	5,230
受取配当金	12,591	13,667
投資有価証券評価差益	―	26,945
助成金収入	30,048	28,387
受取手数料	1,545	4,062
受取賃貸料	2,154	1,275
為替差益	1,110	21,685
雑収入	10,575	6,537
営業外収益合計	66,637	109,729
営業外費用		
支払利息	775	554
投資有価証券評価差損	7,555	―
売上割引	2	0
リース解約損	―	252
雑損失	2	32
営業外費用合計	8,335	839
経常利益	189,640	225,045

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
補助金収入	―	118,382
固定資産売却益	※2　73,985	※2　315,363
特別利益合計	73,985	433,746
特別損失		
固定資産除売却損	※3　471	※3　3
投資有価証券評価損	41,593	11,877
減損損失	―	※5　29,325
特別損失合計	42,064	41,206
税引前当期純利益	221,561	617,585
法人税、住民税及び事業税	1,865	37,340
法人税等調整額	△7,698	125,978
法人税等合計	△5,833	163,319
当期純利益	227,395	454,266

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	311,280	311,280
その他資本剰余金		
当期首残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	100,031	100,031
資本剰余金合計		
当期首残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	66,038	67,393
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4,129	△5,791
固定資産圧縮積立金繰入額	5,484	241,599
当期変動額合計	1,355	235,807
当期末残高	67,393	303,201
別途積立金		
当期首残高	4,770,000	4,770,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,770,000	4,770,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	446,008	646,954
当期変動額		
剰余金の配当	△25,094	△37,637
当期純利益	227,395	454,266
固定資産圧縮積立金の取崩	4,129	5,791
固定資産圧縮積立金繰入額	△5,484	△241,599
当期変動額合計	200,945	180,820
当期末残高	646,954	827,774
利益剰余金合計		
当期首残高	5,447,047	5,649,347
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金繰入額	－	－
剰余金の配当	△25,094	△37,637
当期純利益	227,395	454,266
当期変動額合計	202,300	416,628
当期末残高	5,649,347	6,065,976
自己株式		
当期首残高	△207,042	△207,211
当期変動額		
自己株式の取得	△168	△129
当期変動額合計	△168	△129
当期末残高	△207,211	△207,340
株主資本合計		
当期首残高	6,311,316	6,513,447
当期変動額		
剰余金の配当	△25,094	△37,637
当期純利益	227,395	454,266
自己株式の取得	△168	△129
当期変動額合計	202,131	416,499
当期末残高	6,513,447	6,929,946

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86,010	111,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	25,916	114,529
当期末残高	111,927	226,456
評価・換算差額等合計		
当期首残高	86,010	111,927
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	25,916	114,529
当期末残高	111,927	226,456
純資産合計		
当期首残高	6,397,326	6,625,375
当期変動額		
剰余金の配当	△25,094	△37,637
当期純利益	227,395	454,266
自己株式の取得	△168	△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,916	114,529
当期変動額合計	228,048	531,028
当期末残高	6,625,375	7,156,403

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,561	617,585
減価償却費	73,919	119,347
減損損失	－	29,325
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△241	△2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,350	△5,590
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△3,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△103,134	△57,575
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8,875	3,450
受取利息及び受取配当金	△21,202	△20,835
支払利息	775	554
固定資産売却損益（△は益）	－	△315,363
固定資産除売却損益（△は益）	△73,514	3
投資有価証券評価損益（△は益）	41,593	11,877
投資有価証券評価差損益（△は益）	7,555	△26,945
為替差損益（△は益）	△5,028	48,432
売上債権の増減額（△は増加）	△54,279	△112,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	96,240	218,883
仕入債務の増減額（△は減少）	318,617	△437,074
未払消費税等の増減額（△は減少）	31,507	－
未払金の増減額（△は減少）	10,349	18,077
前受金の増減額（△は減少）	△79,670	△104,639
助成金収入	△30,048	△28,387
補助金収入	－	△118,382
その他	10,097	△53,213
小計	451,623	△215,573
利息及び配当金の受取額	21,202	20,835
助成金の受取額	29,196	27,255
補助金の受取額	－	118,382
利息の支払額	△775	△554
法人税等の支払額	△3,321	△3,301
法人税等の還付額	2,128	1,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,053	△51,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	590,000	△100,000
投資有価証券の取得による支出	－	△25,388
保険積立金の積立による支出	－	△30,000
出資金の払込による支出	－	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△779,542	△289,359
有形固定資産の売却による収入	76,085	504,177
無形固定資産の取得による支出	△3,544	△14,740
その他	△200	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,201	34,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△168	△129
配当金の支払額	△25,157	△37,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,326	△37,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,028	△48,432
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,555	△102,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,066,663	1,429,218
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,429,218	※　1,326,807

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

（１）製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

（２）原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　10～50年

機械及び装置　　２～12年

（会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が11,849千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,849千円増加しております。

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）長期前払費用

均等償却しております。

５．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

（５）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

※１．有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	1,920,223千円	1,977,685千円

※２．固定化営業債権は破産債権等であります。

３．偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形裏書譲渡高	133,784千円	85,019千円
営業取引保証金	9,689千円	1,800千円

※４．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	50,619千円	11,317千円

(損益計算書関係)

※１．当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
38,632千円	29,918千円

※２．固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
車両運搬具（売却）	838千円	153千円
土地（売却）	73,146千円	315,210千円
計	73,985千円	315,363千円

※３．固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
機械及び装置（除却）	425千円	0千円
車両運搬具（除却）	43千円	0千円
工具、器具及び備品（除却）	2千円	3千円
計	471千円	3千円

※４．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当事業年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
5,701千円	7,245千円

※５．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

用　途	種　類	場　所
遊休資産	土地	三重県伊勢市二俣町

(資産をグループ化した方法)

当社は事業全体で１つの資産グループとし、また、事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの物件ごとに１つの資産グループとしております。

(減損損失を認識するに至った経緯及び減損損失の金額)

遊休資産については、地価の下落など資産価値が減少していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29,325千円）として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行い算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	―	―	13,200,000
合計	13,200,000	―	―	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	652,686	1,143	―	653,829
合計	652,686	1,143	―	653,829

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,143株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	25,094	2.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	25,092	利益剰余金	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当事業年度（自　平成24年４月１日　　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000	―	―	13,200,000
合計	13,200,000	―	―	13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	653,829	728	―	654,557
合計	653,829	728	―	654,557

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加728株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	25,092	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月12日取締役会	普通株式	12,545	1.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	25,090	利益剰余金	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	4,481,218千円	4,478,807千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△3,052,000千円	△3,152,000千円
現金及び現金同等物	1,429,218千円	1,326,807千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	528円08銭	570円44銭
１株当たり当期純利益金額	18円12銭	36円21銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	227,395	454,266
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	227,395	454,266
普通株式の期中平均株式数（株）	12,546,820	12,545,452

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

代表取締役会長　　菊川　靖之（当社　取締役　就任予定）

②その他の役員の異動

・退任予定取締役

取締役　　世古　禎徳

③異動予定日

平成25年６月27日

（２）その他

該当事項はありません。